

最近の金融経済情勢と金融政策運営

— 大阪経済4団体共催懇談会における挨拶 —

2018年9月25日

日本銀行総裁

黒田 東彦

図表 1

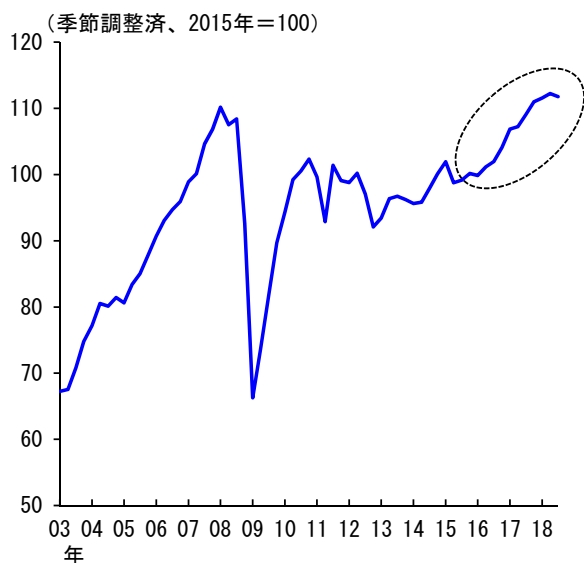
経済情勢

実質GDP



輸出と海外経済

実質輸出



各国・地域の成長率見通し (IMF)

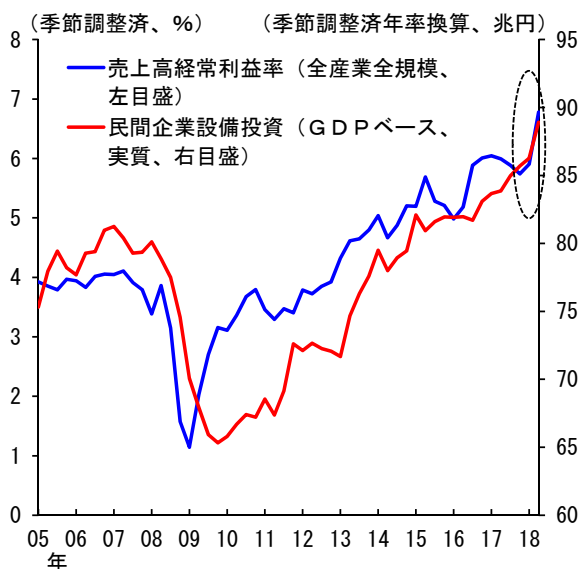
(前年比、%)

	2016年	2017年	2018年 [見通し]	2019年 [見通し]
世界全体	3.2	3.7	3.9	3.9
先進国	1.7	2.4	2.4	2.2
米国	1.5	2.3	2.9	2.7
ユーロエリア	1.8	2.4	2.2	1.9
日本	1.0	1.7	1.0	0.9
新興国・途上国	4.4	4.7	4.9	5.1
中国	6.7	6.9	6.6	6.4
ASEAN5	4.9	5.3	5.3	5.3

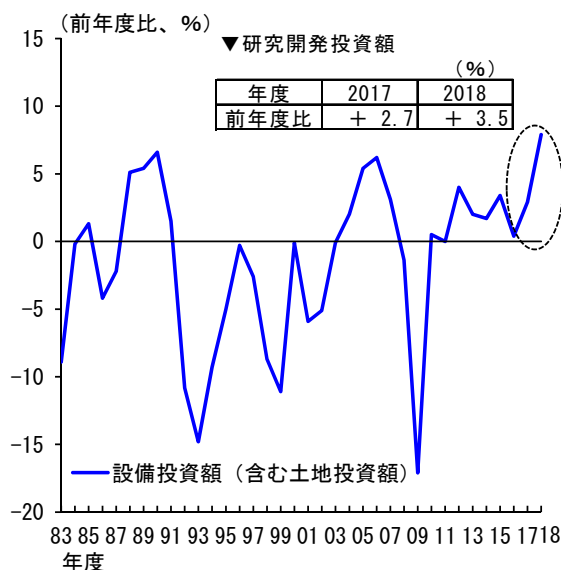
(注) 1. 実質輸出の2018/3Qは、7~8月の値。
 2. 右図の2018年以降は、2018/7月時点の見通し。
 (出所) IMF、財務省、日本銀行

企業収益と設備投資

企業収益



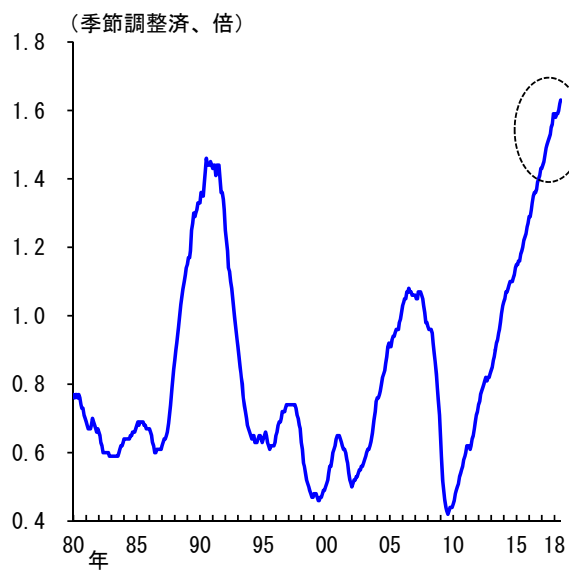
設備投資計画 (6月短観)



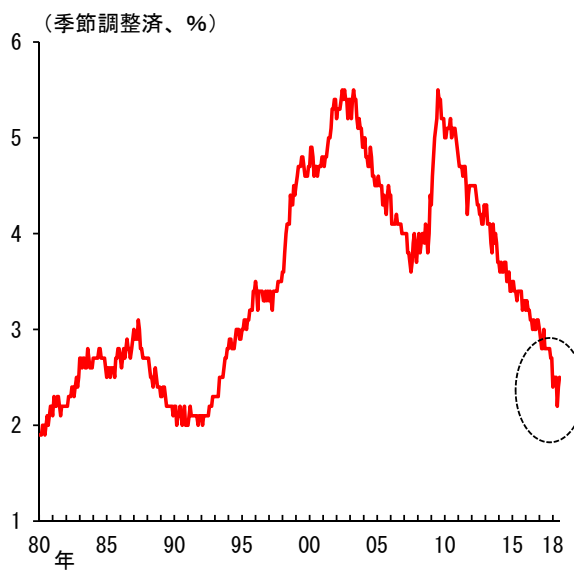
(注) 1. 売上高経常利益率は、法人季報ベース。金融業、保険業を除く。
 2. 設備投資額 (含む土地投資額)、研究開発投資額は、各年度の6月短観における計画値 (全産業全規模)。
 (出所) 財務省、内閣府、日本銀行

雇用環境

有効求人倍率

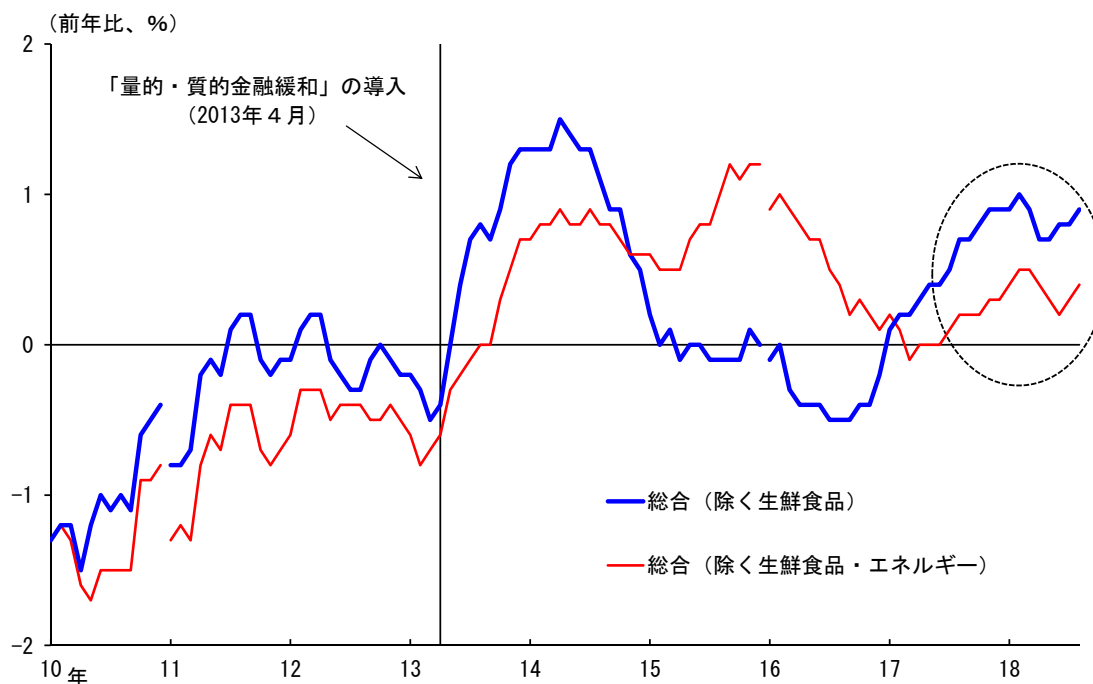


失業率



(出所) 厚生労働省、総務省

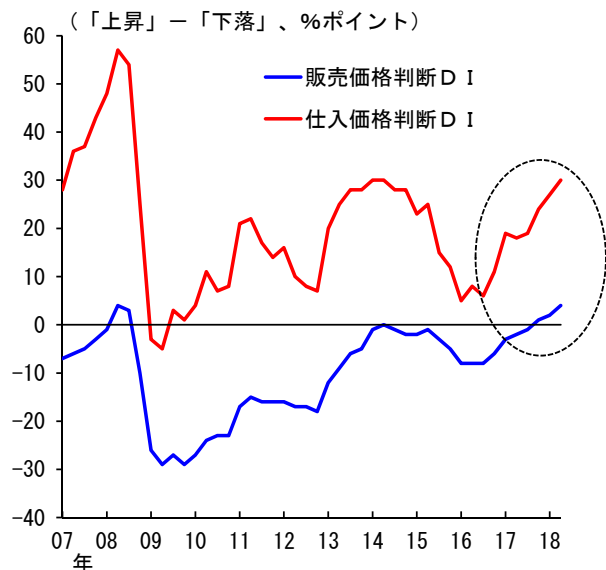
消費者物価



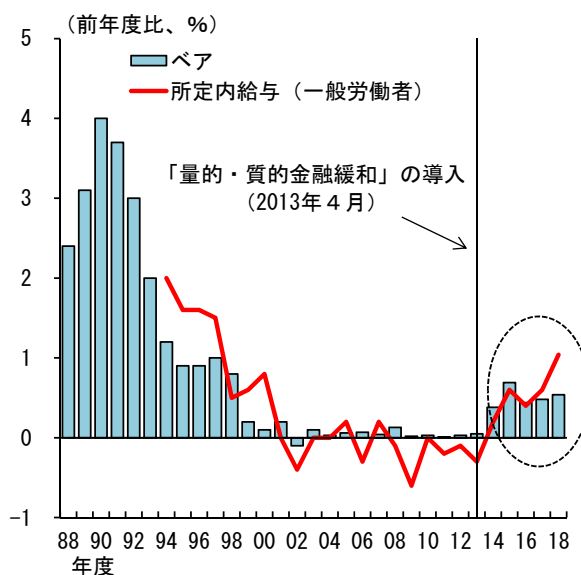
(注) 消費税調整済み。
(出所) 総務省

物価を取り巻く環境

企業の価格判断 (短観)



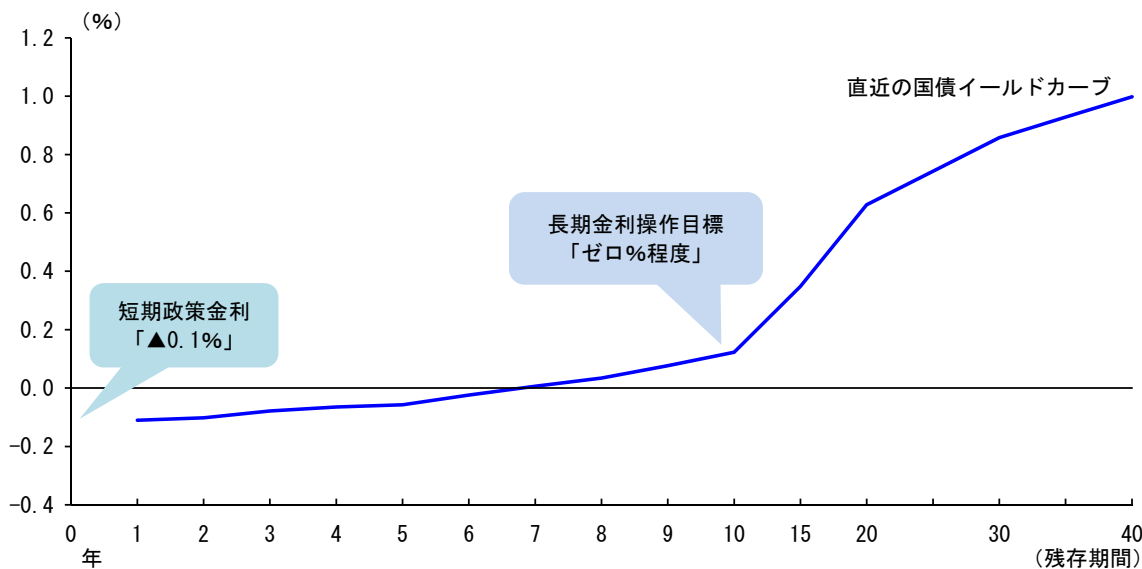
名目賃金



(注) 1. 左図は、全産業全規模ベース。
 2. 右図の所定内給与の2018年度は、4~7月の平均。ペアの2018年度は、7月6日時点。
 (出所) 厚生労働省、中央労働委員会、日本労働組合総連合会、日本銀行

長短金利操作付き量的・質的金融緩和

イールドカーブ・コントロール



(出所) Bloomberg

強力な金融緩和継続のための枠組み強化

2%の「物価安定の目標」の実現には、時間がかかる
需給ギャップがプラスの状態をできるだけ長く続けることが適当



強力な金融緩和を粘り強く続けていく

政策金利に関するフォワードガイダンス

「日本銀行は、2019年10月に予定されている消費税率引き上げの影響を含めた経済・物価の不確実性を踏まえ、当分の間、現在のきわめて低い長短金利の水準を維持することを想定している。」

⇒ 「物価安定の目標」実現に対するコミットメントの強化

「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の持続性強化

長期金利 : 「ゼロ%程度」の操作目標を維持。その際、金利は、
経済・物価情勢等に応じて上下にある程度変動しうる。

ETF買入れ : 「約6兆円」の残高増加目標を維持。その際、
買入れ額は、市場の状況に応じて上下に変動しうる。 等

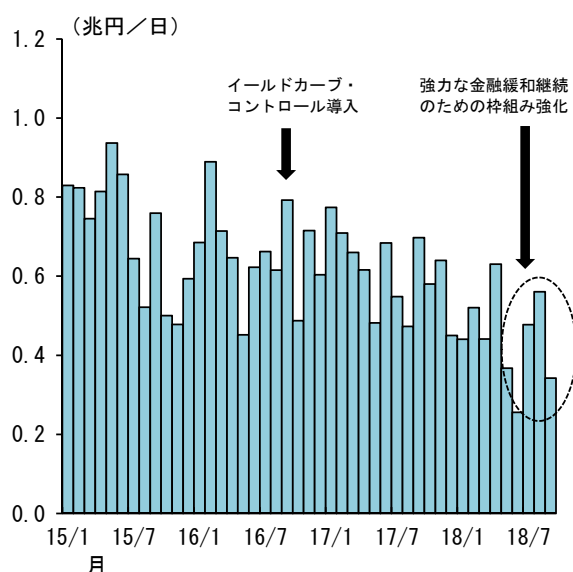


経済や金融情勢の安定を確保しつつ、2%の「物価安定の目標」を
できるだけ早期に実現

図表 9

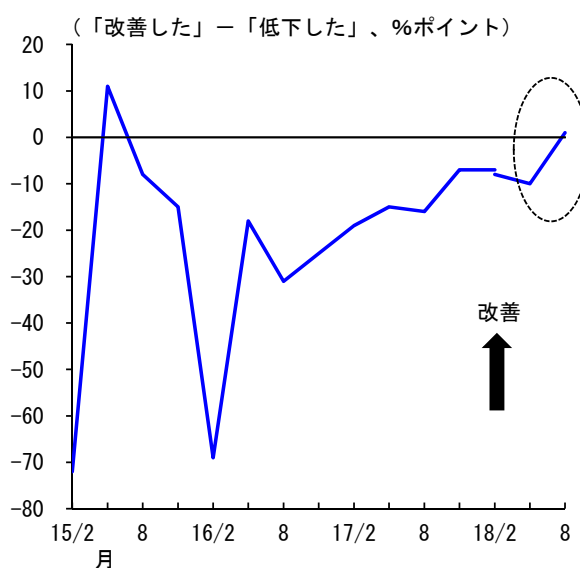
国債市場

国債市場の取引高



債券市場サーベイ

▼債券市場の機能度（3か月前と比べた変化）



(注) 1. 左図の取引高は、日本相互証券ベース。国庫短期証券等を除く。2018/9月分は、9月1日～20日の平均。
2. 右図のサーベイの調査対象先は、2018/2月調査以降は、国債売買オペ対象先のうち協力を得られた先に加え、大手機関投資家（生命保険会社、損害保険会社、投資信託委託会社等）を含む。直近調査の回答期間は8月8日～16日。
(出所) QUICK、日本銀行